

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 移動販売事業運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額： 5,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500
要求額	5,000	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、食料品店の減少や高齢化の進行に伴い、高齢者を中心に食料品や日用品の購入に課題を抱える者が増加しており、事業者による移動販売は、これらの者が食料品等にアクセスするための重要な手段となっている。

また、移動販売事業者は、事業の実施に際し、地域の高齢者等の見守りも実施するなど、地域住民が安心して暮らし続けられる地域づくりにも一定の役割を果たしている。

移動販売事業は冷蔵設備を有する車両を用いて、点在する顧客のもとを順次訪問するものであり、車両の燃料費等の運営経費負担が大きく、事業者が各地域において安定して移動販売を実施するためには、特に事業開始時期における運営経費への支援が必要となっている。

(2) 事業内容

食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等を支援し、あわせて高齢者の見守りの役割も担う移動販売事業に対し必要な経費の一部を支援する。

- 【補助対象者】 食料品・日用品を移動販売する個人事業者、企業、農商工団体、広域的地域運営組織、社会福祉法人、NPO、その他住民団体
- 【補助対象経費】 移動販売を行う車両の燃料費、消耗品費、広告費、インターネットサイト構築費
- 【補助上限額】 燃料費等：1台あたり
1回目：400千円、2回目：200千円、3回目：100千円
インターネットサイト構築費：1事業者あたり400千円
- 【補助率】 1/2

(3) 県負担・補助率の考え方

デジタル田園都市国家構想交付金を活用予定
国1/2 県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,000	移動販売事業者への補助
合計	5,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

○国の状況

経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）において、「関係省庁・自治体が連携した買い物弱者、フードバンク・こども食堂等国民への食料の提供を進めやすくする仕組み等の検討を進める。」とされている。

○他都道府県の状況

新潟県、鳥取県及び島根県において、県内で食料品、日用品等の移動販売を行う者に対し、車両購入費用や燃料費などの運営費用の一部を補助する事業が実施されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

市町村をまたぐ形で移動販売を実施する事業者が多いことから、県内における移動販売事業の実施を促進するためには、県による支援が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

買物困難地域での移動販売事業を行う事業者を支援することで、食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等の生活を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
①事業実施市町村数（延べ数）	0	24	29	34	34	71%

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>補助金交付要綱を制定し、10月1日以降の経費について事業者へ補助を実施。</p> <p><令和2年度の補助内容> 合計 件数：27台 補助金額：2,411千円</p> <p>移動販売車27台（22事業者）に補助金を交付。 15市町において、補助事業者が移動販売を実施。</p>
	<p>指標① 目標：34市町村 実績：15市町村 達成率：44%</p>
令和3年度	<p>5月1日以降に係る経費について事業者へ補助を実施。</p> <p><令和3年度の補助内容> 合計 件数：32台 補助金額：4,831千円</p> <p>移動販売車32台（25事業者）に補助金を交付。 20市町において、補助事業者が移動販売を実施。</p>
	<p>指標① 目標：34市町村 実績：20市町村 達成率：59%</p>
令和4年度	<p>5月1日以降に係る経費について事業者へ補助を実施。</p> <p><令和4年度の補助内容> 合計 件数：29台 補助金額：4,326千円</p> <p>移動販売車29台（26事業者）に補助金を交付。 24市町において、補助事業者が移動販売を実施。</p>
	<p>指標① 目標：34市町村 実績：24市町村 達成率：71%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等が増加しており、地域の生活支援として、移動販売の需要が高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	買物弱者が存在する地域において移動販売事業を行う事業者に対し、補助金交付を通じて幅広くその取組を支援することができている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	令和4年度からは、移動販売の効率的な実施のため、インターネット上で予約・受注を行うためのサイトを構築する費用も補助対象としている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 買物弱者が存在する地域において、ニーズに応じた移動販売事業が安定的に継続される必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 買物に課題を抱える県民のニーズに合わせた移動販売事業が安定的に実施されるよう引き続き取組を支援するとともに、支援方法についても検討していく。
